

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援 全国ネットワーク

2018年度 年次総会

審議資料

1. 2017年度 年次報告 案
2. 2017年度 収支決算 案
3. 2018年度 活動計画 案
4. 2018年度 収支予算 案
5. 2018年度代表世話人・世話団体・監事 改選案

2018年度 JCN年次総会
審議資料1-1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2017年度 年次報告 案

[期間：2017年4月1日～2018年3月31日]

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2017年度 年次報告（案）

【目次】

1. はじめに	3
2. JCN とは	4
3. 被災地支援活動の実施状況.....	8
4. 広域避難者支援活動の実施状況	12
5. 交流・検証活動の実施状況.....	15
6. 事務局運営の実施状況	18
7. 助成・寄付者一覧.....	19
8. ご協力いただいた団体・個人のみなさま	20

1. はじめに

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）は2011年3月に発生した東日本大震災における被災者、被災者を支援する活動に携わる団体が参加する、セクターを超えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。発災当初から8年を迎え、被災者支援にとどまらず被災地支援へと広がりを見せてきております。もっと言えば、被災者支援と被災地支援を融合させながら関りを持つようになってきています。この7年の間、人が「生きる」ということ、生と死に取り組まれた被災地の住民の皆様の「いのち」と「共生」ということを見つめてまいりました。JCNは被災3県にそれぞれ常駐する地域コーディネーターを配置し、3県の状況に応じた被災地を支援する団体のつながりづくりと、避難者を支援する団体、当事者のつながりづくり、それらを後方支援する活動の3領域を軸に支援活動を継続していくネットワークづくりを進めてまいりました。

各県の復興に向けての取り組みは、被害の状況の違いもあり、復興が進んでいる自治体とそうでない自治体があり、まだまだ支援が必要な状況が続いている地域は少なくありません。JCNは設立当初から最低10年は支援が必要と考えてまいりましたが以下の2点がポイントになります。

第一は被災地支援に関しては復興人材が今の時点では必ずしも十分ではありません。まだまだ必要です。次の担い手を発掘し、育み育てる必要があります。特に今、応急仮設住宅の取り残されている人、先行き見通しが立たず、希望を失いかけておられる人、孤独死も散見されます。こうした人々を支える支援団体の支援が求められます。

第二に広域避難者支援については、避難先で避難者の見守りができる体制が整えられる必要があります。子育てや暮らしを支えあう被災者同士の支えあい組織も生まれてきておりますが、孤立しないで支えあう仕組みが必要です。情報を適切につなぎ、支えあう環境づくりも大切ではないかと考えています。

本年も、様々な支援を考える場づくりを重ねてまいりたいと考えております。皆様のご理解、ご協力、ご支援をお願いいたします。

2018年5月

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人 山崎美貴子

2. JCN とは

<JCN の理念と役割>

JCN は、民間支援団体の連絡組織です

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる NPO、NGO、企業、ボランティアグループなどが参加する、セクターを越えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。

発災当初は、主に災害救援を目的に活動する団体の自助的な連絡機能として発足しましたが、今では、保健・医療・福祉・教育・まちづくり・観光・農漁業・文化・芸術・環境・情報・就労・雇用・提言・助言・法律等々、様々な分野において被災者・避難者を支援する団体が参加する、災害後における民間支援団体の総合的な情報受発信組織として認知され、その社会的役割を担うまでになってきました。

つながりづくりで貢献します

JCN は、民間支援団体のネットワークづくりを通じて、被災者・避難者への支援活動の継続と、被災地の復旧・復興の一端を担い、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与していきます。すべての活動の基軸に、次世代を見据えた「ネットワークづくり」を置き、支援団体間の「つながり」を促進しています。

<JCN の沿革>

2011 年

3 月	設立総会、暫定 ML 「higashinihon」を開設、暫定ウェブサイトを開設
4 月	公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」と「jcn-negai」の運用を開始 省庁との定期連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」を発行
5 月	第1回 現地会議 in 宮城（仙台市青葉区）の開催
6 月	第1回 現地会議 in 岩手（滝沢町）、第1回 現地会議 in 福島（福島市）の開催
7 月	支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始（J:COM 協働制作）、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行
9 月	第1回 JCN 全体ミーティング（東京都千代田区）の開催
10 月	広域避難者支援状況リストを公開
11 月	第2回 現地会議 in 岩手（北上市）の開催
12 月	第2回 現地会議 in 福島（郡山市）、第2回 現地会議 in 宮城（仙台市青葉区）の開催

2012 年

1 月	「復興支援いいね！事例集」を開設
2 月	第3回 現地会議 in 福島（郡山市）、第3回 現地会議 in 宮城（松島町）の開催
3 月	第3回 現地会議 in 岩手（大槌町）、第2回 JCN 全体ミーティング（東京都千代田区）、第1回 広域避難者支援意見交換会（東京都千代田区）の開催
4 月	広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第2回 広域避難者支援意見交換会（東京都千代田区）の開催、「支援にあらたな視点を～生活不活発病を知ろう～」の発行、保養プログラム情報を公開
5 月	「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行。JCN 年次総会（東京都千代田区）の開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 東海（名古屋市）の開催
7 月	「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントへ出展、第4回 現地会議 in 岩手（大船渡市）、広域避難者支援ミーティング in 近畿（大阪市）の開催
8 月	第4回 現地会議 in 宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティング in 山形（山形市）の開催
9 月	ものづくり情報、被災地支援状況マップをバージョンアップ、保養プログラム情報の公開停止

10月	英語版ウェブサイトをリニューアル、広域避難者支援ミーティング in 四国（松山市）の開催
11月	第5回 現地会議 in 岩手（盛岡市）、第4回 現地会議 in 福島（二本松市）の開催
12月	第5回 現地会議 in 宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティング in 中国（広島市）の開催

2013年

1月	全国交流会情報を公開
2月	第1回 若手会議 in 岩手（大船渡市）、広域避難者支援ミーティング in 九州（福岡市）の開催
3月	第6回 現地会議 in 岩手（釜石市）、第5回 現地会議 in 福島（いわき市）、第6回 現地会議 in 宮城（石巻市）、広域避難者支援ミーティング in 東京（新宿区）、広域避難者支援ミーティング in 北信越（新潟市）の開催。 東北応援ビレッジの開催
4月	社会福祉協議会における広域避難者支援に関する実態調査の実施
5月	ケース検討会（岩手県・宮城県・福島県）の開始 第1回 ネットワーク推進会議（千代田区）、JCN年次総会（千代田区）の開催
6月	第6回 現地会議 in 福島（南相馬市）の開催
7月	第7回 現地会議 in 岩手（遠野市）、第2回 広域避難者支援ミーティング in 東京（港区）、第1回 広域避難者支援ミーティング・全国版（千代田区）の開催
8月	第7回 現地会議 in 宮城（南三陸町）、第2回 広域避難者支援ミーティング in 中国（広島市）、第2回 ネットワーク推進会議（千代田区）の開催。社会福祉協議会における広域避難者支援に関する実態調査報告書の発行
9月	第7回 現地会議 in 福島（会津若松市）、第1回 関係省庁定期協議（港区）の開催。 ウェブサイト（日本語版）をリニューアル
10月	第8回 現地会議 in 岩手（大槌町）の開催
11月	第2回 広域避難者支援ミーティング in 四国（高知市）、第3回 広域避難者支援ミーティング in 東京（中野区）を共催、第8回 現地会議 in 宮城（岩沼市）の開催
12月	第8回 現地会議 in 福島（郡山市）、第2回 広域避難者支援ミーティング in 山形（山形市）の開催

2014年

1月	第9回 現地会議 in 岩手（北上市）を開催。第2回 関係省庁定期協議（東京都港区）を開催
2月	第9回 現地会議 in 宮城（松島町）を開催
3月	第2回 広域避難者支援ミーティング・全国版（東京都千代田区）を開催 第3回 全体ミーティング（中央区）を開催 東北応援ビレッジ2014（東京都千代田区）を開催／Walk with 東北 プロジェクトを開始
4月	第2回 広域避難者支援ミーティング in 東海（名古屋市）を開催 第3回 関係省庁定期協議（東京都港区）を開催
5月	東北応援ビレッジ2014（東京都千代田区）を開催
6月	広域避難者支援ミーティング in 関東（東京都港区）in 九州（福岡市博多区）を開催 JCN年次総会（東京都千代田区）を開催
7月	第4回 関係省庁定期協議（東京都港区）を開催
8月	第10回 現地会議 in 岩手（北上市）を開催
9月	ウェブサイト（日本語版・英語版）をリニューアル／ボランティアバス運行情報の公開停止
10月	広域避難者支援ミーティング in 北海道（札幌市中央区）を開催 第5回 関係省庁定期協議（東京都港区）を開催。第10回 現地会議 in 宮城（気仙沼市）を開催
11月	第9回 現地会議 in 福島（いわき市）を開催

2015年

1月	第10回 現地会議 in 福島（南相馬市）を開催
2月	第11回 現地会議 in 宮城（岩沼市）を開催 第3回 広域避難者支援ミーティング 全国版（東京都千代田区）を開催
3月	東北これから会議2015（東京都千代田区）を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム キックオフ・ミーティングを開催
5月	ケース検討会議（宮城）於：仙台市を開催
6月	ケース検討会議（福島）於：福島市、ケース検討会議（岩手）於：北上市を開催。

7月	広域避難者支援・ネットワーク推進会議（千代田区）を開催。ケース検討会議（宮城）於：仙台市、ケース検討会議（福島）於：南相馬市を開催。
8月	ケース検討会議（岩手）於：盛岡市を開催。福島県県外避難者復興支援員 第1回研修（千代田区）を開催。近畿避難者支援ミーティング（大阪市）を開催
9月	JCN REPORT Vol.4『生活再建』を発刊。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修（岡山市）を開催。中国・四国避難者支援ミーティング（岡山市）を開催。
10月	第12回 現地会議 in 岩手（盛岡市）、第11回 現地会議 in 福島（南相馬）、第12回 現地会議 in 宮城（仙台市）を開催。ケース検討会議（福島）於：福島市を開催。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修 於：東京を開催。東海避難者支援ミーティング 於：名古屋市
11月	ケース検討会議（岩手）於：盛岡市、ケース検討会議（宮城）（仙台市）、ケース検討会議（福島）（福島市）を開催。東北避難者支援ミーティング 於：仙台市を開催。福島県県外避難者復興支援員 第2回研修（福島市）
12月	九州避難者支援ミーティング 於：福岡市を開催。第12回 現地会議 in 福島を開催

2016 年

1月	ケース検討会議（福島）於：福島市を開催
2月	ケース検討会議（岩手）（釜石市）、ケース検討会議（宮城）（仙台市）を開催。第13回 現地会議 in 岩手（陸前高田市）、第13回 現地会議 in 宮城（名取市）。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第2回研修（大阪・東京）を開催
3月	JCN REPORT Vol.5『東北から生まれる新しいチャレンジ』を発刊。福島県県外避難者復興支援員 第3回研修（千代田区）、第4回全国広域避難者支援ミーティング（千代田区）を開催
4月	第1回福島ミーティングを開催（福島市）。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング（千代田区）、広域避難者地域活動サポート助成報告会（千代田区）を開催
5月	-
6月	2016年度年次総会開催。第1回岩手ミーティングを開催（大槌町）第1回定期連絡会（千代田区）開催。
7月	関東避難者支援ミーティング（中央区）、沖縄避難者支援ミーティング（那覇市）、北海道避難者支援ミーティング（札幌市）を開催
8月	第2回福島ミーティングを開催（南相馬市）。JCN REPORT Vol.6『つながりを活かす』を発刊。北陸避難者支援ミーティング（金沢市）、中・四国避難者支援ミーティング（岡山市）を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
9月	第2回岩手ミーティングを開催（大船渡市）。九州避難者支援ミーティング（熊本市）、東海避難者支援ミーティング（名古屋市）、東北避難者支援ミーティング（仙台）を開催。これから広域避難者と支援に関するアンケート調査（自治体・社協）実施。
10月	近畿避難者支援ミーティング（大阪市）を開催。これから広域避難者と支援に関するアンケート調査（避難者）実施。
11月	復興支援員研修（福島市）を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
12月	-

2017 年

1月	パンフレット「避難者とのかかわり～支援のカタチ～」を発行。
2月	第3回福島ミーティングを開催（福島市）。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
3月	第3回岩手ミーティングを開催（盛岡市） 復興支援員研修（千代田区）、定期連絡会（第2回、第3回）、第5回全国避難者支援ミーティング（千代田区）を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング（千代田区）、広域避難者地域活動サポート助成報告会（千代田区）を開催
5月	-
6月	生活再建支援拠点・復興支援員基礎研修（千代田区）を開催
7月	タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
8月	生活再建支援拠点・応用研修（千代田区）を開催
9月	第14回 現地会議 in 岩手（陸前高田市）を開催。生活再建支援拠点・応用研修（大阪市）、個別研修（水戸市）を開催。
10月	第14回 現地会議 in 宮城（仙台市）を開催。
11月	第13回 現地会議 in 福島（富岡町）を開催。個別研修（京都市）を開催。検証フォーラム（仙台市）を開催。
12月	検証（広域避難者支援）グループインタビューを開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。

2018 年

1月	個別研修（高崎市）、復興支援員研修（千代田区）を開催。 JCN レポート Vol.8「現地会議から考える震災復興」を発刊。
2月	現地会議 in 東京（港区）、現地会議 in 大阪（大阪市）を開催。ふりかえり会（福島市）を開催

3月	JCNツアーフォト展「答えは東北にある」（岩手・宮城・福島）を開催。現地会議in東北「私が東北に描く未来」（仙台市）を開催。JCNレポートVol.9「未来を切り拓く次世代を輩出する」を発刊。 地域体制強化検討研修（千代田区）を開催。第2回JCN復興サロン（千代田区）を開催
----	---

【組織概要】（2018年03月31日現在）

組織名称

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

参加団体数

578団体（うち参加団体378団体）

代表世話人

栗田暢之（NPO法人レスキューストックヤード）

山崎美貴子（東京災害ボランティアネットワーク）

世話団体

認定NPO法人国際協力NGOセンター／NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会／社会福祉法人中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／認定NPO法人日本NPOセンター／公益財団法人日本財団／日本生活協同組合連合会／公益社団法人日本青年会議所／日本赤十字社／公益財団法人日本YMCA同盟／「広がれボランティアの輪」連絡会議／一般社団法人ユニバーサル志縁センター／認定NPO法人レスキューストックヤード

監事

齊藤誠（齊藤弁護士事務所）／脇坂誠也（脇坂税務会計事務所）

事務局

東京都千代田区大手町2-1-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付

TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332 URL. <http://www.jpn-civil.net/>

3. 被災地支援活動の実施状況

【2017年度当初の活動の方向性】

- ・財源の縮小にあわせて、被災地支援活動の目的再確認、活動内容・手法の見直しを行う。
- ・被災地の団体との役割分担を検討し、各県の状況に応じた展開を検討する。
→地域の団体との連携や地域巡回に取り組み、現地の課題を可視化し、不足する資源や知見を全国から発掘し、つなぐ

（1）団体・会議巡回

JCNでは、岩手県、宮城県、福島県の主要被災3県で、支援団体、社会福祉協議会、行政機関への訪問、各地の連絡・調整会議等への出席等を通して、各地の支援状況の把握を行っています。

2017年度の団体訪問件数はのべ761団体（岩手県381件、宮城県185件、福島県195件）、会議参加件数はのべ237件（岩手県102件、宮城県55件、福島県80件）でした。なお、宮城は2017年12月で地域担当が退職し、1～3月の訪問・会議巡回は実施できていません。

巡回を通じて得られた情報から、現地会議等の企画の検討につなげるほか、支援団体やマスコミからの問い合わせ、相談にあわせて、情報提供を行っています。

図1. 2017年度の団体訪問件数の状況

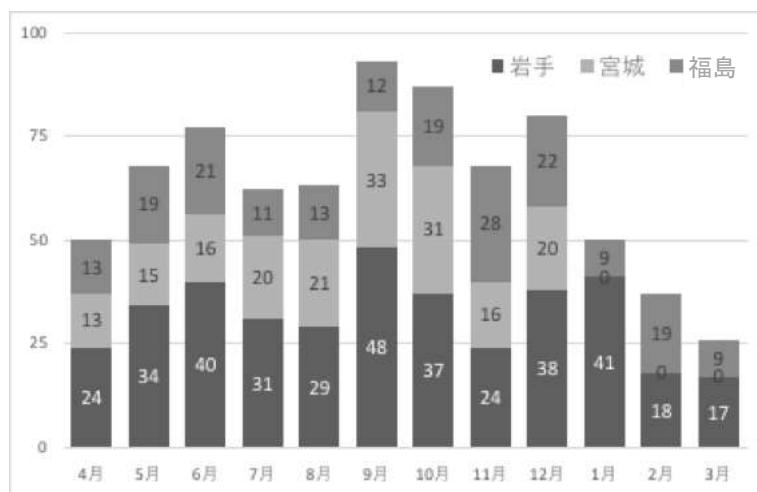
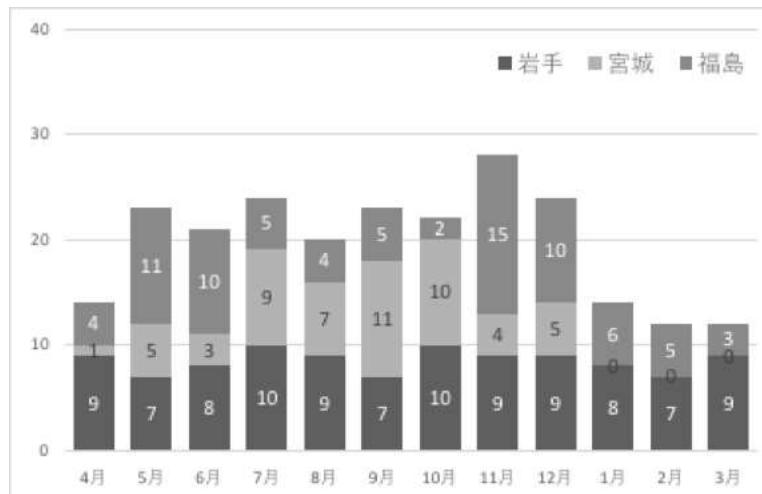


図2. 2017年度の会議参加の状況



(2) 現地会議（岩手・宮城・福島）

JCNでは各地の状況に応じた且つニーズに即した課題解決の場づくり「現地会議（もしくは地域ミーティング）」を開催してきました。

2017年度は、各県1回、東北3県合同で1回の計4回を実施。宮城ではみやぎ広域支援団体連携担当者会議（みこしれん）と、福島ではふくしま連携復興センターに加え、双葉郡未来会議との連携が深まり、2018年度における、より広域的な中間支援組織ネットワークの連携を活かした事業展開の強化につながりました。

表1. 2017年度の地域ミーティングの実施状況

日付	テーマ	場所	参加者数
2017年9月	第14回現地会議 in 岩手 いま、このまちで、子どもたちに何を伝えるべきか	岩手県陸前高田市	36団体53名
2017年10月	第14回現地会議 in 宮城 「震災10年を見据えて/私たちが出来ること」 －被災地支援から地域支援へ/3年後の地域づくりを考える－	宮城県仙台市	28団体51名
2017年11月	第13回現地会議 in 福島 避難解除後の現場から～地域の底力を共に再生する～	福島県双葉郡富岡町	43団体57名
2018年3月	現地会議 in 東北 私が東北に描く未来	宮城県仙台市	20団体31名

のべ6回、127団体(東京・大阪を除く)、401名

(3) 現地会議（東京・大阪）

2017年度は、被災3県での現地会議と別に、現地の課題を可視化し、不足する資源や知見を全国から発掘し、つなぐために、東京・大阪での現地会議も開催しました（各1回）。

各会議とも東北から14の支援団体に登壇いただき、岩手、宮城、福島の現状について多くの参加者に「生の声」を届けることができました。また、参加した企業との具体的な協働の話、大学生とのボランティアのマッチングの話、寄付の話などより具体的なつながりが生まれた。さらに、登壇者同士のネットワーク形成にも繋がりました。

2018年2月	現地会議 in 東京 「被災地の声を聴き、全国の力を被災地へ」 ～被災地のいまとこれからを考える～	東京都港区	125名
2018年2月	現地会議 in 大阪 「被災地の声を聴き、全国の力を被災地へ」 ～被災地のいまとこれからを考える～	大阪府大阪市	94名

(4) 被災地ツアー

被災地のニーズに対してより全国の支援団体や企業等が具体的な支援プランを考えられるように、現地の団体との対話と現場視察を通じて被災地の現状を知る機会を設けました。なお、企画内容を検討するにあたっては、日本経済団体連合会の社会貢献担当者懇談会を対象に、アンケート調査を行い、復興支援の現状やニーズを整理しました。

2018年2月28日	岩手県釜石市～岩手県陸前高田市～宮城県気仙沼市	22名
2018年3月1日	宮城県石巻市～宮城県山元町	21名
2018年3月2日	福島県南相馬市～福島県浪江町～福島県富岡町～福島県いわき市	21名

アンケート調査（一部抜粋）

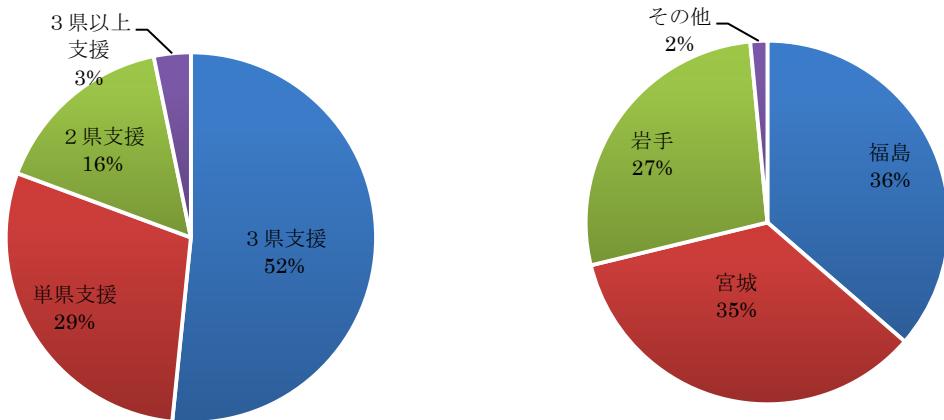
対象：日本経済団体連合会の社会貢献担当者懇談会

送付数：94社

回答数：32社

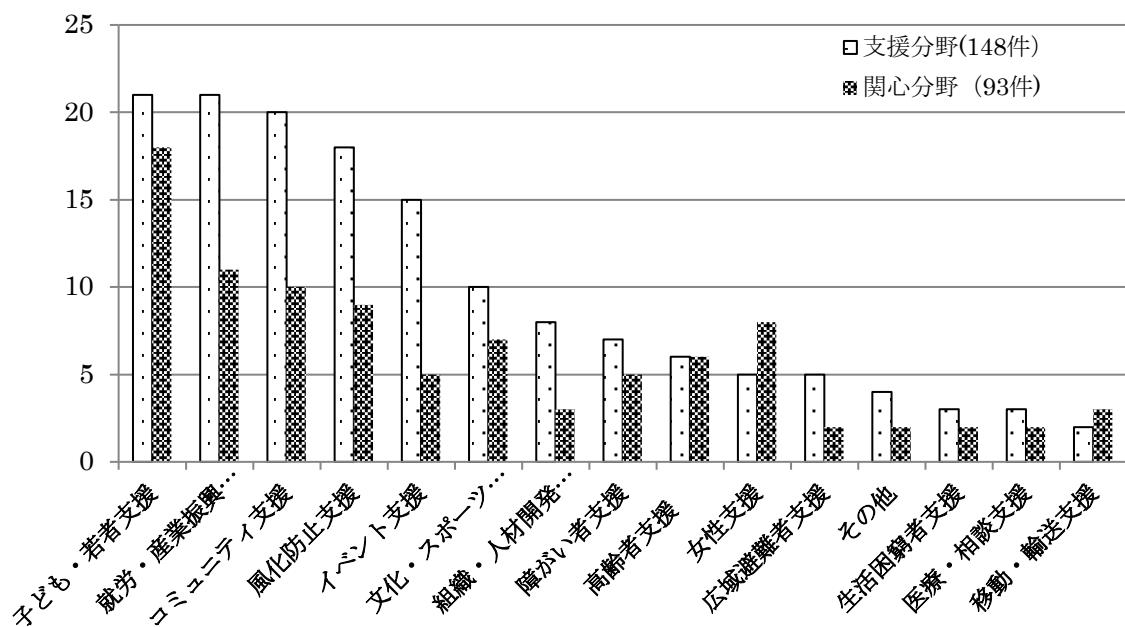
○支援している主な地域

2017年10月の時点で、支援対象としている地域は3県（岩手県、宮城県、福島県）がもっとも多く52%であることがわかりました。また、県別にみると福島県（36%）について、宮城県（35%）の支援が多いことがわかりました。このように、幅広い地域で支援をしていることが明らかになりました。



○支援している分野と関心のある分野

支援分野では、「子ども・若者支援」、「就労・産業振興支援」、「コミュニティ支援」、「風化防止支援」が多いが、関心のある分野では、「子ども・若者支援」への関心は高く、「女性支援」は関心のある分野であることがわかりました。



（5）JCN レポート

JCN レポートは「岩手・宮城・福島のいま」を「可視化」し、「風化防止」につなげると共に、企業、助成団体、行政、メディア等の（支援）事業と被災地域の「ニーズをつなぐ」ことを目的として発行しています。

JCN 参加団体をはじめメディア各社、被災地で活動する団体（行政、社協、NPO 等）、全国の中間支援団体などをターゲットとして 2000 部余を発行・配布しています。

2017 年度は、タイムリーな取組を紹介するように紙面・内容の見直しを行い、2 回発行しました。

表 2. 2017 年度の JCN レポートの発行

発行月	テーマ・内容	部数
1月	<p>Vol.8 『現地会議から考える震災復興』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 14 回現地会議 in 岩手 ～いま、このまちで、子どもたちに伝えるべきこと～ ・ 第 14 回現地会議 in 宮城 「震災 10 年を見据えて／私たちが出来ること」 ～被災地支援から地域支援へ／3 年後の地域づくりを考える～ ・ 第 13 回現地会議 in 福島 ～避難解除後の現場から～地域の底力を共に再生する～ <p>Info</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世話団体コラム、JCN サロン 	2,200 部
3月	<p>Vol.9 『未来を切り拓く次世代を輩出する』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地会議 in 東北～私が東北に描く未来～ ・ 現地会議 in 東京・大阪～被災地のいまとこれからを考える～ <p>Info</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世話団体コラム、復興庁官民連携交流会 	2,200 部



【編集・発行体制】

- ・ 地域駐在員岩手／地域駐在員宮城／地域駐在員福島／後方支援担当
- ・ デザイン：キシタカユキ

4. 広域避難者支援活動の実施状況

【2017年度当初の活動の方向性】

広域避難者支援に対する認知・理解がまだまだ不足しているが、避難者が避難先で安心して生活できるよう、また帰還や再転居など様々な選択に応じて、息の長い支援活動を実現するために、活動の基盤強化、地域の体制強化などの取組支援を推進する。

（1）自主事業

全国各地で避難者支援に関わる人たちが一堂に会し、各地の避難者支援の現状、課題、支援の方向性などを共有しする「全国避難者支援ミーティング」を開催予定でした。しかし、同様の関係者が集まる機会などが行われているため、また財源の確保が困難であったことから、実施を見送りました。

（2）福島県「県外避難者支援事業運営業務」

生活再建支援拠点・復興支援員受託団体を対象にした研修を開催

福島県は、避難者の多い11都県に復興支援員を配置し、個別訪問等を実施しています。また、2016年度から、全国26箇所に避難者の相談窓口「生活再建支援拠点」を設置しています。

これらの受託団体を対象に、各業務の向上と、地域ごとの体制強化のための研修を実施しました。また、地域の状況にあわせて、個別の研修も実施しました。

表1. 2017年度「研修」開催状況

開催日	開催地	内容
2017/06/20-21	千代田区	生活再建支援拠点・復興支援員基礎研修：対人援助の基礎等
2017/08/01	千代田区	生活再建支援拠点応用研修：ケース検討、体制強化等
2017/09/14	大阪市	生活再建支援拠点応用研修：ケース検討、体制強化等
2017/09/15	水戸市	生活再建支援拠点個別研修：団体運営強化、ケース検討ほか
2017/11/04	京都市	生活再建支援拠点個別研修：ケース検討
2018/01/19	高崎市	生活再建支援拠点個別研修：ケース検討
2018/02/01	福島市	生活再建支援拠点個別研修：取組のふりかえり
2018/03/14	千代田区	地域体制強化検討研修：

地域の体制強化会議

各地の避難者支援に関する体制、取組状況を把握するための個別ヒアリングを実施し、体制強化のための場づくりが必要と思われる地域の検討を行いました。その上で、秋田県での会議を開催しました。

表2. 2017年度「体制強化会議」開催状況

開催日	開催地	内容
2017/12/011	秋田市	①避難者の状況や今後の動向に関する情報共有 ②避難者支援の現状、課題に関する情報共有
2018/01/25	秋田市	①避難者の状況や今後の動向を踏まえた役割分担 ②避難者支援に関する情報共有や連携の検討

生活再建支援拠点応用研修の様子



地域会議（第1回秋田会議）の様子



（3）タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

中央共同募金会が実施する「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」に日本NPOセンターとともに、プロジェクトチームとしてプログラム全体のサポートに関わっています。

2017年度は、助成団体の個別訪問や研修の実施などを行ったほか、2018年度の助成審査のための情報提供などを行いました。

2016年度に行った全国の自治体・社会福祉協議会、避難当事者を対象にしたアンケート調査を踏まえて、助成プログラムの見直しを行い、2つの助成事業を実施しました。2016年度行った調査報告書の印刷、頒布も行いました。

タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム 2017年度助成団体一覧

団体名（（）ないは所在地）	事業種別
茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと（茨城県）	支援
ぼろろん（さいたま市）	支援
特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センター（埼玉県）	支援
特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク（東京都）	支援
一般社団法人みんなの手（京都府）	支援
のまはら（奈良県被災者の会）（奈良県）	支援
とつとり震災支援連絡協議会（鳥取県）	支援
311ご縁つなぎネットワーク わっかラボしまね（島根県）	支援
広域避難者支援連絡会 in 東京（東京都）	連携
特定非営利活動法人レスキューストックヤード（愛知県）	連携
NPO法人和（京都府）	連携
東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）（大阪府）	連携
ひろしま避難者の会「アスチカ」（広島県）	連携
『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～（宮崎県）	連携
福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会（沖縄県）	連携

①避難者支援事業：避難者を支えるための直接的な事業であり、これまで実施してきた避難者支援事業の地域への定着、対象者や活動地域などの拡大、事業内容の発展などを視点に入れた事業

②連携促進事業：避難者の多様なニーズや課題の解決に向けて、応募団体が地域の様々な機関・団体に働きかけ、連携・協働し、避難者支援につながる新たな社会資源の開発や既存の社会資源の活用、避難者支援の新たなネットワーク構築等を創出していく事業

図1-避難者支援の取組状況

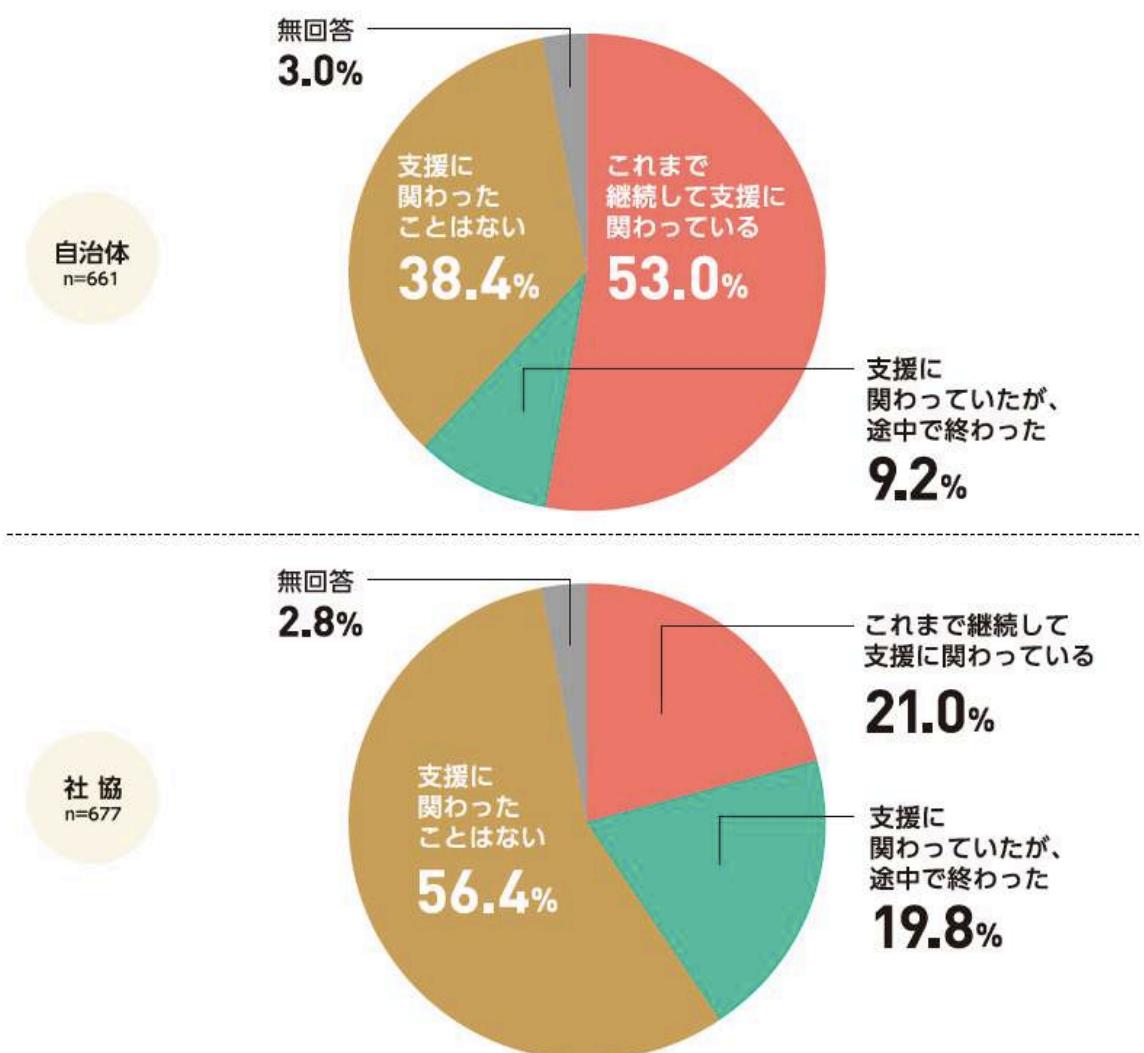


図5-今後起こりうる困りごと(複数回答)



5. 交流・検証活動の実施状況

【2017年度当初の活動の方向性】

- (1) 地域住民が抱える健康、経済、子どもなどの「セーフティネット」に対する課題や、地域コミュニティや地域経済の活性化に対する「地域住民の社会への多様な参画の場づくり」という課題等を可視化し、移りゆく被災地の「今」を学ぶ場を設け、全国と被災地をつなげる。
- (2) 大震災から6年が経過し、これまでJCNが果たした役割・機能を検証し、今後の大規模災害における中間支援、ネットワーク機能の有効性を明らかにする。

(1) JCN復興サロン

東日本大震災が現在進行形であることを発信しつづけるため、定期的に東日本大震災のことを「知る」「語る」、参加者と被災地が「つながる」ゆるやかな場として、「JCN復興サロン」を実施した。JCN復興サロンでは、これまで実施してきたJCNの会合類とは一線を画し、ゆるやかな雰囲気で、誰でも気軽に、東日本大震災を考え、関われる場や、東日本大震災の復興を支援したいという志を持った仲間づくりの場を創設した。

また、実施にあたってはYahoo!基金と共に催し、Yahoo!Japan「LODGE」を会場とし、これまで、JCNでは難しかった層へのアプローチも可能となった。

2018年度も本事業は引き続き実施する予定であり、これまで以上に積極的な周知を行い、これまでに東日本大震災は関わった経験はあるが、現在はなんらかの理由で疎遠になっている層や関わりたいが機会が持てていない層の掘り起こしを行い、東日本大震災の風化防止の一助となることを目指す。

第1回 JCN復興サロン 実施概要	
日時	2017年10月10（火）19:00～21:00
会場	Yahoo! Japan「LODGE」 東京都千代田区紀尾井町1-3 17F
参加者	30人
テーマ	大船渡にUターンした30代が今を語る～ワイナリー経営者と漁師の場合
ゲスト	中野圭（JCN岩手担当、いわて連携復興センター理事、NPO法人wiz. 代表理事） 及川武宏氏（株式会社スリーピークス代表取締役）

第1回の様子



第2回 JCN復興サロン 実施概要	
日時	2018年3月13（火）18:00～20:00
会場	Yahoo! Japan「LODGE」 東京都千代田区紀尾井町1-3 17F

参加者	15人
テーマ	現地会議 in JCN 復興サロン ～震災から7年、東北で活動をする学生と社会人に聞く～
ゲスト	<ul style="list-style-type: none"> ●東北で活動をする学生団体 <ul style="list-style-type: none"> 東北大「ぽかぽか」 渡辺勇氏 「インクストーンズ」 近藤智哉氏 「福興youth」 齋藤実久氏 福島大学「学生団体リプラボ」 木村元哉氏 ●東北にUターンした社会人 <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人 SUMICA 副代表理事 植田敦代氏



（2）東日本大震災におけるJCN検証と大規模災害に向けた中間支援機能の検討

2016年度から継続して、2017年度は、検証委員会で方向性を検討した上で、JCN参加団体を対象にしたアンケート調査、検証フォーラム・ワークショップの開催、広域避難者支援団体のグループインタビューを実施しました。

これらの成果をもとに、報告書を作成しており、2018年度上半期には公開する予定である。

※赤い羽根福祉基金の助成により実施

①検証委員会

○委員名簿（2017年3月現在・50音順・敬称略）

池本 修吾（一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター 専務理事）

菅野 道生（岩手県立大学 福祉経営学科 講師）

長澤 恵美子（一般社団法人日本経済団体連合会 教育・CSR本部 統括主幹）

松田 曜子（震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表／長岡技術科学大学 准教授）

山崎 美貴子（JCN代表世話人／「広がれボランティアの輪」連絡会議）【座長】

○外部協力者（2017年3月現在・50音順・敬称略）

大野 沙知子（名古屋大学 未来社会創造機構特任准教授）

菅 磨志保（関西大学社会安全学部准教授）

○委員会概要

第4回：2017年9月20日（水）10:00～12:00

第5回：2018年1月15日（月）16:00～18:00

第6回：2018年2月17日（土）17:00～19:00

第7回：2018年3月17日（土）15:00～17:00

②検証フォーラム

回数	内容
第1回	第2回災害時の連携を考える全国フォーラム 分科会3として開催 主催 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 日時：2017年5月26日（金）15:30～17:30 場所：国際ファッションセンター 3階 KFC ホール（東京都墨田区横網1-6-1）
第2回	日時：2017年11月26日（日）13:40～15:00 ※開場13:30 場所：仙台国際センター展示棟 会議室4（仙台市青葉区青葉山）

③グループインタビュー

広域避難者支援グループインタビュー 12名参加

担当者：2017年11月9日（金）10:00～12:00@日本NPOセンター会議室

支援団体等：2017年12月1日（金）9:30～12:00@関西大学梅田キャンパス

6. 事務局運営の実施状況

6-1 目的

- ①事務局機能の効率化をはかりつつ、これまでの機能を継続する
- ②事業の後方支援（被災地支援・広域避難者支援のバックアップ）を行い、総合的な情報発信を行う。

6-2 実施事業

- ①参加団体の入退会手続きを都度実施した。
- ②ブログを中心に、週1回のペースでウェブページを更新する
- ③マーリングリストのメールアドレス変更等など実施した。
- ⑤世話団体会を年5回開催した。
- ⑥毎月会計業務を実施した。

6-3 事業成果

- ・参加団体の情報等を整理し、リスト化を実施した。
- ・ブログやウェブページの更新頻度を高めることで、広く情報を発信した。
- ・過年度修正を実施、会計の適正化を図った。

6-4 体制

杉村郁雄（事務局／広域避難者支援担当と兼務）

津賀高幸（事務局／広域避難者支援担当と兼務）

佐伯まり（会計・総務担当）

7. 助成・寄付者一覧

下記の団体、企業、個人の皆様から助成・寄付を頂戴いたしました。ご支援に対し、改めて感謝を申し上げます。※ 2017年4月1日から2019年3月31日までにご協力いただいた方々を掲載しています。

【助成】

社会福祉法人 中央共同募金会 赤い羽根福祉基金 様
復興庁 様

【寄付者】

株式会社ハースト婦人画報社
マツダヨウコ 様
ウメダヨウスケ 様
株式会社大多喜ハーブガーデン 様

8. ご協力いただいた団体・個人のみなさま

所属は当時のものです。

被災地支援活動

現地会議

【岩手】

<第14回現地会議岩 in 岩手>
 菅野隼氏（陸前高田市まちづくり戦略室）
 花坂雄大氏（花坂印刷工業（株）／NPO 法人みやっこベース）
 舟田春樹氏（オフィスふなだ）
 上野拓也氏（一般社団法人おらが大槌夢広場）
 鈴木匠氏（NPO 法人釜石東部漁協管内復興市民会議）
 新沼真弓氏（防災士／乾燥フルーツ ComeCome）
 長谷川順一氏（（株）長谷川建設）

【宮城】

<第14回現地会議 in 宮城>
 鈴木守幸氏（宮城県サポートセンター支援事務所）
 真壁さおり氏（みこし連、宮城県サポートセンター支援事務所）
 村島弘子氏（NPO 法人 移動支援 Rera）
 西城宗子氏（NPO 法人 生活支援プロジェクト K）
 原田勝成氏（公益社団法人 青年海外協力協会 岩沼市スマイルサポートセンター）
 高橋吏佳氏（南三陸町社会福祉協議会 被災者生活支援センター）
 浅野恵美氏（美里町社会福祉協議会 地域福祉課）
 菅原恭子氏（仙台市社会福祉協議会 中核支えあいセンター）
 本間照雄氏（東北学院大学特任教授）

【福島】

<第13回現地会議 in 福島>
 古尾谷直樹氏（福島県復興局避難地域復興課）
 横山秀人氏（一般社団法人 いいたてネットワーク）
 池崎悟氏（社会福祉法人 浪江町社会福祉協議会）
 杉本良氏（一般社団法人 とみおかプラス）
 平山勉氏・長谷川久三子氏（双葉郡未来会議）
 天野和彦氏（一般社団法人 ふくしま連携復興センター）
 古市貴之氏（NPO 法人 シェルバ／基幹相談支援センターふたば）
 西川珠美氏（川内盛り上げっ課）
 西崎芽衣氏（一般社団法人 ならはみらいの）
 松本学氏（一般社団法人 Bridge for Fukushima）

現地会議 in 東京・大阪

【岩手県】

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校／根浜 Mind／陸前高田市復興支援連絡会／大船渡市市民活動支援センター／社会福祉法人大槌町社会福祉協議会

【宮城県】

NPO 法人移動支援 Rera／3.11 メモリアルネットワーク／一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼／一般社団法人 ReRoots／社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会／一般社団法人ふらっとーぼく

【福島県】

NPO 法人コースター／NPO 法人寺子屋方丈舎／認定 NPO 法人ふくしま 30 年プロジェクト

JCN ツアーin 東北

【岩手】

一般社団法人三陸駒舎／NPO 法人かまいりリンク／一般社団法人 SAVE TAKATA／NPO 法人 SET

【宮城】

大川伝承の会／公益社団法人石巻みらいサポート／3.11 メモリアルネットワーク／割烹八幡屋／一般社団法人ふらっとーぼく

【福島】

おだかぶらっとほーむ／小高を応援する会 3B+1／小高工房 01／双葉郡未来会議／NPO 法人いわきオリーブプロジェクト

地域駐在員団体訪問活動

【岩手】

陸前高田NPO協会／NPO 法人まちづくり協働センター／一般社団法人 SAVE TAKATA／認定 NPO 法人桜ライン 311／大船渡市市民活動支援センター／NPO 法人いわて NPO-NET サポート／NPO 法人夢ネット大船渡／NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター／NPO 法人吉里吉里国／陸前高田市復興推進課／大船渡市企画調整課／大船渡市復興政策課／岩手県沿岸広域振興局大船渡地域振興センター／一般社団法人 Tsubomi／NPO 法人みやっこベース／社会福祉法人釜石市社会福祉協議会／一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校／一般社団法人三陸駒舎／NPO 法人つどい／一般社団法人おらが大槌夢広場／大槌復興刺し子プロジェクト／乾燥フルーツ ComeCome／NPO 法人フードバンク岩手／NPO 法人パクト／株式会社長谷川建設／NPO 法人まあむたかた／NPO 法人点空社／山田町復興推進課／NPO 法人かまいしリンク／NPO 法人ワーカーズコーポ／株式会社アールヨンジュウゴデザイン／NPO 法人愛ネット高田／社会福祉法人山田町社会福祉協議会／NPO 法人居場所創造プロジェクト／社会福祉法人大槌町社会福祉協議会／株式会社キャッセン大船渡／NPO 法人釜石東部漁協管内復興市民会議／株式会社あやかぜ／一般社団法人根浜 Mind／オフィスふなだ／NPO 法人陸前たがだ八起プロジェクト／社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会／NPO 法人のんのりのだ物語／公益財団法人共生地域創造財団／NPO 法人インクルいわて／社会福祉法人北上市社会福祉協議会／社会福祉法人奥州市社会福祉協議会／社会福祉法人岩手県社会福祉協議会／NPO 法人うれし野こども図書室／社会福祉法人一関市社会福祉協議会／花巻信用金庫／一般社団法人大船渡津波伝承館／NPO 法人エムジョイ／もりおか復興支援センター／NPO 法人大船渡共生まちづくりの会／NPO 法人いわて GINGA-NET／社会福祉法人花巻市社会福祉協議会／社会福祉法人宮古市社会福祉協議会／宮古観光創生研究会／やまだくじら大学／NPO 法人母と子の虹の架け橋／釜石原木椎茸再生プロジェクト／NPO 法人いわて地域づくり支援センター／認定 NPO 法人カタリバ／子ども夢ハウスおおつち／一般社団法人槌音プロジェクト／カリタス大槌ベース／大槌町コミュニティ総合支援室／大槌コミュニティプレイス／釜石市広聴広報課／釜援隊／認定 NPO 法人カリタス釜石／釜石市総務課／釜石市地域づくり推進課／認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム／いわて三陸復興のかけ橋／岩手県復興局／株式会社日本政策金融公庫／NPO 法人ふれあいステーション・あい／一般社団法人いっぽいっぽ岩手／ママハピ／NPO 法人さんりく WELLNESS／一般社団法人 SUMICA／一般社団法人邑サポート／NPO 法人 wiz／NPO 法人お

はなしこりん／陸前高田市復興支援連絡会／NPO 法人みやこラボ／NPO 法人立ち上がり！宮古市田老／NPO 法人こそだてシップ／株式会社邑計画／岩手大学／NPO 法人いなほ／NPO 法人遠野まごころネット／NPO 法人未来図書館／山田町ゾンタハウス／復興！船越地域協議会／一般社団法人 SAVE IWATE／山田町オランダ島ハウス／NPO 法人ヤルキタウン／NPO 法人サンガ岩手／NPO 法人はまゆり復元保存会／NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち／ままりば／NPO 法人りくカフェ／NPO 法人マザーリンク・ジャパン／株式会社資生堂／NPO 法人SET／一般社団法人マルゴト陸前高田／NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク／認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク／NPO 法人日本リザルツ

【宮城】

みやぎ広域支援団体担当者連携会議（みこしれん）／一般社団法人みやぎ連携復興センター／社会福祉法人美里町社会福祉協議会／社会福祉法人石巻市社会福祉協議会／社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会／社会福祉法人亘理町社会福祉協議会／社会福祉法人山元町社会福祉協議会／社会福祉法人名取市社会福祉協議会／社会福祉法人仙台市社会福祉協議会・仙台市中核支えあいセンター／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会／多賀城市地域コミュニティ課／一般社団法人 BIGUP 石巻／公益社団法人みらいサポート石巻／3.11 メモリアルネットワーク／いしのまき支援連絡会／山元の未来への種まき会議／一般社団法人ふらっととーほく／東松島ボランティア連絡会／石巻 NPO 連絡会／NPO 法人いしのまき NPO センター／子ども食堂全国フォーラム in 仙台／NPO 法人 TEDIC／NPO 法人アスイク／せんだいこども食堂／上釜を愛する会／一般社団法人日本カーシェアリング協会／名取市生活再建支援課／名取市被災者支援連絡会／東松島ボランティア連絡会／名取市支援団体調整会議／一般社団法人ふらむ名取／一般社団法人石巻じられん／NPO 法人ピースジャム／ARTS for HOPE 仙台事務所／一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼／NPO 法人レスキューストックヤード／NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター／岩沼市民活動サポートセンター／岩沼市さわやか市政推進課／宮城県サポートセンター支援事務所／認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事業所／一般社団法人東松島ひとまちネット／公益社団法人 青年海外協力協会名取事務所／一般社団法人イシノマキ・ファーム／一般社団法人復興みなさん会／公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン／NPO 法人生活支援プロジェクト K／宮城県福島避難者交流相談会／亘理町包括支援センター／いしのまき元気市場／新蛇田支援者の会／新蛇田のぞみ野会／地域支援オレンジねっと／宮城県地域復興支援課／宮城県長寿社会企画課／認定 NPO 法人社の伝言板ゆるる／宮城復興局／名取市被災者連絡会／一般社団法人 ISHINOMAKI2,0／一般社団法人 ReRoots／宮城の地域福祉を考える会ゆいっこ／公益財団法人地域創造基金みやぎ／多賀城市市民活動サポートセンター／NPO 法人全国移動サービスネットワーク／NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）／公益財団法人共生地域創造財団／みやぎ生活協同組合／一般社団法人パーソナルサポートセンター

【福島】

NPO 法人ふよう土 2100／おだかぶらっとほーむ・小高を応援する会 3B+1／NPO 法人南相馬サイエンスラボ／社会福祉法人浪江町社会福祉協議会／一般社団法人ふくしま連携復興センター／双葉郡未来会議／がんばろう福島、農業者等の会／NPO 法人ザピーブル／福島県ふたば復興事務所／未来会議・浜通り合衆国／三県連携復興センター会議／NPO 法人みんぶく・い

わき～ふたばネット／NPO 法人寺子屋方丈舎／一般社団法人いいたてネットワーク／一般社団法人ふくしま連携復興センター／おだかぶらっとほーむ／下北沢あおぞらマルシェ／相馬広域こころのケアセンターなごみ・特定非営利法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会／福島大学うつくしまふくしま未来支援センター相双地域支援サテライト・南相馬サテライト／NPO 法人かながわ避難者と共に歩む会／認定 NPO 法人ふくしま NPO ネットワークセンター・ふくしま地域活動団体サポートセンター・ふくしま NPO のつどい／南相馬・牛越仮設住宅自治会／NPO 法人つながっぺ南相馬／NPO 法人南相馬サイエンスラボ／カリタス南相馬／南相馬市市民活動サポートセンター／NPO 法人あさがお／NPO 法人福島県有機農業ネットワーク／福島県避難地域復興課／川内盛り上げっ課／NPO 法人シェルバ／かながわ東北ふるさとつなぐ会／東北の絆サロン FM I 会／木戸の交民家プロジェクト・りきど／浪江町役場／富岡町役場／福島県避難者支援課／ふくしま復興支援フォーラム／REIF ふくしま／NPO 法人しんせい／一般社団法人とみおかプラス／一般社団法人ならはみらい／一般社団法人コースター／一般社団法人 AFW／一般社団法人富岡復興ソーラー／内閣府 TEAM 防災ジャパン／復興庁コーディネート事業会議・浜通り等交流会／認定 NPO 法人ふくしま 30 年プロジェクト／相双地方振興局／一般社団法人相双復興準備機構（相双復興官民合同チーム）／ふくしま百年基金／こども愛ネット／みさとネット／NPO 法人喜多方市民活動サポートネットワーク／ぐるぐるユニット／双葉ばら園絵本プロジェクト／富岡町役場教育委員会／第 6 回只見線応援ミーティング／フロンティアオンラインコミュニティ／こころのケアセンターふたば出張所／市民金融研究所「くさの～ね」／NPO 法人 Tatakiage Japan／東京福島県人会／公益社団法人みらいサポート石巻／NPO 法人いわきオリープロジェクト／Japan Youth Platform for Sustainability／いわきおでんと SUN 企業組合／NPO 法人大熊町ふるさと応援隊／NPO 法人 PLUS／一般社団法人葛力創造舎／生業訴訟原告団／福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク／福島復興の集い・結イレブン／ふくしまオーガニックコットンプロジェクト／きぼうのたねカンパニー株式会社／株式会社 Lifull／一般社団法人ふくしま自然エネルギー基金／浪江復興塾／NPO 法人みんな共和国・37 カフェ／女子の暮らしの研究所／広野わいわいプロジェクト／ナラノハ／あすびと福島／認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク／南相馬・避難 20 ミリシーベルト基準撤回訴訟支援の会／きぼうの牧場／NPO 法人リーフ／NPO 法人福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会／NPO 法人 Jin／かーちゃんの力プロジェクト／飯館電力株式会社／NPO 法人元気になろう福島／コミュニティ結ドットコム・まちづくり会津／NPO 法人まちづくり喜多方／NPO 法人ふくしま地球市民発伝所／NPO 法人シャローム／公益財団法人YWCA・カーロふくしま／一般社団法人南相馬いちばん星／相双ボランティア／Wendy いわき／NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会／未来会議／社会福祉法人福島県社会福祉協議会／ふたば商工株式会社／社会福祉法人富岡町社会福祉協議会／NPO 法人富岡町 3.11 を語る会／NPO 法人まちづくり NPO 新町なみえ／一般社団法人えこえね南相馬／NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク／ふくしま再生可能エネルギー事業ネット／NPO 法人市民公益活動パートナーズ／認定 NPO 法人日本国際ボランティアセンター／小高ワーカーズベース／NPO 法人アースウォーカーズ／なこそ復興プロジェクト／曹洞宗復興支援分室・チャイルドラインふくしま・こおりやま／放射能測定センター・南相馬（とどけ鳥）／グリーンオイルプロジェクト／ほよへん相談会／一般社団法人日本ソーシャルセラピストアカデミー

広域避難者支援活動

生活再建支援拠点・復興支援員研修

特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル／茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと／とちぎボランティアネットワーク／ぐんま暮らし応援会／埼玉広域避難者支援センター／ちば市民活動・市民事業サポートクラブ／医療ネットワーク支援センター／かながわ避難者と共にあゆむ会／新潟県精神保健福祉協議会／東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／石川県災害ボランティア協会／静岡県臨床心理士会／愛知県被災者支援センター／レスキューストックヤード／和／関西広域避難者支援センター／とつとり震災支援連絡協議会／ほっと岡山／ひろしま避難者の会「アスチカ」／えひめ311／被災者支援ふくおか市民ネットワーク／『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～／まちなか研究所わくわく
山形県社会福祉協議会／茨城県社会福祉協議会／埼玉県労働者福祉協議会／千葉県社会福祉協議会／東京臨床心理士会／東京社会福祉士会／神奈川県臨床心理士会／ふくしま連携復興センター／社会的包摂サポートセンター／宮城県サポートセンター支援事務所

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

中央共同募金会／日本NPOセンター

茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと／ぼろろん／特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センター／とみおか子ども未来ネットワーク／みんなの手／のまはら（奈良県被災者の会）／とつとり震災支援連絡協議会／311ご縁つなぎネットワーク わっかラボしまね／広域避難者支援連絡会 in 東京／特定非営利活動法人レスキューストックヤード／NPO 法人和／東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）／ひろしま避難者の会「アスチカ」／『うみがめのたまご』3.11ネットワーク／福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会

交流・検証活動

JCN復興サロン

Yahoo!基金／東北エールマーケット／いわて連携復興センター

中野圭（JCN 岩手担当、NPO 法人いわて連携復興センター理事、NPO 法人 wiz. 代表理事）／及川武宏 氏（株式会社スリービークス代表取締役）

東北大學「ぽかぽか」渡辺勇氏／「インクストーンズ」近藤智哉氏／「福興 youth」齋藤実久氏／福島大学「学生団体リープラボ」木村元哉氏／一般社団法人 SUMICA 副代表理事植田敦代氏

検証委員会

池本 修吾（一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター 専務理事）／菅野 道生（岩手県立大学 福祉経営学科 講師）／長澤 恵美子（1%クラブコーディネーター／一般社団法人 経団連事業サービス研修グループ長）／松田 曜子（震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表／長岡技術科学大学 准教授）／山崎 美貴子（JCN 代表世話人／「広がれボランティアの輪」連絡会議）

大野 沙知子氏（名古屋大学 未来社会創造機構特任准教授）／菅 磨志保氏（関西大学社会安全学部准教授）

検証フォーラム

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）／鹿野順一氏（NPO 法人@リアス NPO サポートセンター 代表理事）／北川 進氏（社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 震災復興・地域福祉部 震災復興支援室 主任主査）／天野和彦氏（一般社団法人ふくしま連携復興センター 代表理事）／畠山順子氏（NPO 法人あきたパートナーシップ 副理事長）／田尻佳史氏（認定 NPO 法人日本 NPO センター 特任理事）

広域避難者支援グループインタビュー

あきたパートナーシップ／レスキューストックヤード／和／沖縄避難者のつどいじゃんがら会／ひろしま避難者の会アスチカ／ほっと岡山／みちのく会／えひめ311／松田曜子氏（長岡技術科学大学）／菅磨志保氏（関西大学社会学部）／仁平典宏氏（東京大学大学院教育学研究科）／NPO 法人日本ファシリテーション協会

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2017年度 収支決算 案

[期間：2017年4月1日～2018年3月31日]

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2017年度 決算報告試案 (期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

【収入】	29,973,545
1. 寄付収入	1,586,014
2. 助成金収入	6,251,224
3. 事業収入	22,136,155
4. その他収入	152
【支出】	36,722,949
(1) 人件費	20,167,068
(2) 事務所費	1,198,432
(3) 通信運搬費	229,678
(4) 旅費交通費	7,854,204
(5) 消耗品費	219,866
(6) 会議費	3,201,617
(7) 外注費	2,671,008
(8) 支払手数料	172,476
(9) 謝金	883,600
(10) 租税公課・雑費	125,000
【収支】	
【経常収入 (a)】	29,973,545
【経常支出 (b)】	36,722,949
経常収支差額 (a-b)	-6,749,404
前期繰越金	14,386,174
収支差額	-6,749,404
次期繰越金	7,636,770

2017年度 収支報告明細試案 (期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

	2017年度予算	2017年度決算試案	
		実績	予算比
【収入】	27,050,000	29,973,545	111%
1. 寄付収入	300,000	1,586,014	529%
企業	-	115,889	-
NPO等団体	-	-	-
一般個人	300,000	1,470,125	490%
その他	-	-	-
2. 助成金収入	3,170,000	6,251,224	197%
赤い羽根福祉基金	3,170,000	2,337,224	74%
復興庁	-	3,914,000	-
その他	-	-	-
3. 事業収入	23,580,000	22,136,155	94%
福島県（受託）	21,600,000	19,204,895	89%
タケダ赤い羽根（受託）	900,000	2,000,000	222%
ろうきん（受託）	1,080,000	570,240	53%
その他	-	361,020	-
4. その他収入	-	152	-
【支出】	40,369,000	36,722,949	91%
I 管理費	2,454,000	2,440,256	99%
II 事業費	37,915,000	34,282,693	90%
1. 被災地支援活動	12,040,000	9,741,080	81%
2-1. 広域避難者支援活動（自主）	840,000	0	0%
2-2. 広域避難者支援事業（福島県）	18,570,000	16,250,081	88%
2-3. 広域避難者支援活動（タケダ赤い羽根）	2,290,000	1,992,433	87%
2-4. 広域避難者支援活動（ろうきん）	945,000	875,739	93%
3.交流・検証活動	3,130,000	1,546,290	49%
4.復興庁CDN事業	0	3,877,070	-
5.予備費	100,000	0	0%
【収支】		-	-
【収入 (a)】	27,050,000	29,973,545	111%
【支出 (b)】	40,369,000	36,722,949	91%
収支差額 (a-b)	-13,319,000	-6,749,404	51%
前期繰越金	14,386,174	14,386,174	100%
収支差額	-13,319,000	-6,749,404	51%
次期繰越金	1,067,174	7,636,770	716%

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2017年度貸借対照表

2018年3月31日現在

科目	金額（単位：円）		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金			
預金	9,411,912		
未収入	8,479,915		
仮払金			
前払金			
棚卸資産			
流動資産合計		17,891,827	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			17,891,827
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,185,057		
未払金法人税	70,000		
前受金			
預り金			
短期借入金			
流動負債合計		10,255,057	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,255,057
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		14,386,174	
当期正味財産増減額		-6,749,404	
正味財産合計			7,636,770
負債及び正味財産合計			17,891,827

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2017 年度 監査報告書

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

1. 2017 年度年次報告

2. 2017 年度収支決算

3. 2017 年度貸借対照表

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます。

2018 年 6 月 4 日

監事 脇坂誠也


2018 年 6 月 13 日

監事 穂村義之


ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2018年度 活動計画 案

[期間：2018年4月1日～2019年3月31日]

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2018年度活動計画

【目次】

はじめに	28
1. 活動の概要と目指す姿	29
2. 被災地支援活動	30
3. 広域避難者支援活動	33
4. 交流・検証活動	36
5. 事務局運営	38

はじめに

今年度の事業計画の策定にあたって

震災から8年目の今年度は、復興創成期間が終了する、いわゆる「2020年問題」を見据えた重要な1年となります。当然ながら復興に時間的な終わりを定めることはできませんが、JCNとして今後被災地とどう向き合っていくかという課題に対する一つの転換期となることは間違いないありません。これまでJCNは、被災3県および広域避難者に対する支援者への支援という位置づけで、それぞれの担当者が地道かつこまめに個々の支援団体等へ巡回し、また現地での会合等に積極的に参加しつつ、現地会議の開催やレポート発行などを継続してきました。特に、昨年度は、現地会議を東京・大阪ではじめて開催したり、被災3県を巡るツアーも実施したりして、「現地の今」を被災地外の支援者等に実際に見聞きしていただく機会を創出しました。それは、ずっと震災に携わって来た者として、世間の風化への強い抵抗感を形にしたものであり、また、支援したいと考えていてもなかなかしづらくなつたという被災地外からのニーズに応えるものでした。こうした活動を通じて見えてきたものは、広域避難者支援を含み、それぞれの現場で奮闘している方々からの「担い手不足」という共通した声であります。この難題は、支援団体の悩みのみならず、農業・漁業・林業・商店街・地域コミュニティなど、すべての場面で深刻な影を落としています。これは東北がもともと抱えていた若者人口の流出等による過疎化が震災でより鮮明になったとも言えます。しかし、よくよく現場を見れば、こうした課題に果敢に挑んでいる地元住民に加え、Iターン・Uターン・Jターンなどした若者等が生き生きと動き回り、地元をいい意味で巻き込みながら、新しい風を吹かせているたくましい姿も確実に萌芽しています。

2018年度のJCNは、こうした現地の様々なチャレンジに奮闘する「担い手」に焦点を当て、その実際を全国に発信し、私たち日本社会の課題として共に考え、共に行動する機会の創出に努めたいと考えております。皆様方の引き続きのご支援とご協力、一層の参画を賜りたくよろしくお願ひいたします。

東日本大震災全国ネットワーク（JCN）

代表世話人 栗田暢之

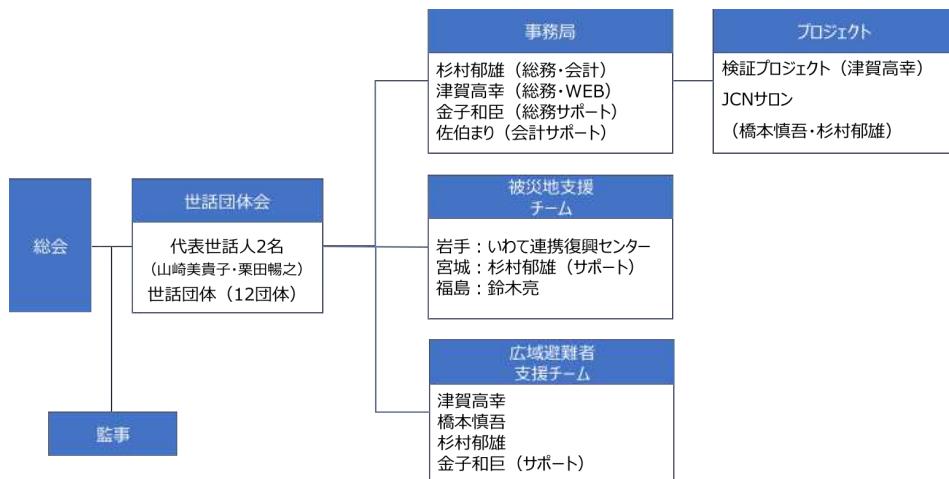
1. 活動の概要と目指す姿

1-1. JCN 活動の経緯

JCNは東日本大震災支援の発生以降、下記のようなフェーズを経てその活動を変遷してきた。

フェーズ1： 発災～3ヶ月	<ul style="list-style-type: none">民間支援団体に、JCNへの参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などを呼びかける。全国の民間支援団体を、セクターを超えたゆるやかなネットワークとして形成する。ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを超えたネットワーク、出入り自由なネットワーク。団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう。団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供するほか、支援状況の情報を収集し、発信する。
フェーズ2： 発災から3ヶ月～3年	<ul style="list-style-type: none">団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促し、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる。被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る。
フェーズ3： 4年～5年	<ul style="list-style-type: none">構成団体の間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークづくり、地域の団体と協働型で課題を解決する場をつくる。広域避難者支援の状況把握、情報発信、体制強化のため、基盤をつくる被災地の状況を伝え、改めて「いま、できること」を考える場をつくる。
フェーズ4： 6～7年目	<ul style="list-style-type: none">地域の団体との連携や地域巡回を継続し、「担い手支援」に現地ニーズを再発掘する。被災地外のリソース活用、支援コーディネートを視野に入れて、全国域で多様な関わりから、「担い手」の育成やしくみづくり、環境づくりを考える機会を設ける。広域避難者支援は、息の長い支援活動を実現するために、活動の基盤強化、地域の体制強化などの取組支援を推進する

【2018年度の体制】



2. 被災地支援活動

2-1. 背景

【東北の被災地復興に立ちはだかる「担い手」不足という壁】

これまで東北の被災地と関わり続けてきた JCN が、2018 年度に掲げる「担い手支援」というテーマは、確かに現場に存在する「担い手不足」という課題感に裏付けられたものである。復興が長期化する中で、被災者の課題は個別化、複雑化、多様化あるいは二極化が進んだともいわれる現在のフェーズ。その千差万別な課題に丁寧に対応しうる「担い手」が不足している。

震災緊急対応という時限的な課題解決から、恒常的なまちづくりや地域づくり及び支援体制構築へと移行していく過程で、従来（震災以前）の社会課題が顕在化してきた。いまの状況下では、一口に「担い手不足」といっても、「何のために」「どのような人が」「何人くらい」必要なのか、といった分析が容易でなく、人口流出に伴う少子高齢化を背景とした「人材難」が漠然と存在している。

加えればハード整備を始めとする復興関連事業の収束が迫る中で、ますます人が域外へ流れてしまうことを懸念する声も高まっている。住まいの移行に伴う孤立とコミュニティの再編、制度の狭間で支援がこぼれ落ちる社会的弱者、持続可能なまちへ回復していくための地域づくり施策など、まだまだ山積みで長期化が予想される復興へ向けた課題解決の動きを、今後も継続させていくために今一度全国のリソースを被災地と結びつけることが必要とされている。

2-2 目的

資源不足を補う／解決する手法としての 4 本柱

2018 年度の JCN 被災地支援活動では、3 県に共通する「担い手不足」を補うために、

- ① ネットワークづくり／ニーズ把握（団体・会議巡回）
- ② 東北において、今求められるものを共有する場づくり（現地会議 in 東北）
- ③ 東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCN ツアー in 東北）
- ④ 風化防止と全国への情報提供/資源発掘/価値創造（JCN レポート）

という 4 本柱を軸に、県域中間支援組織等と協働で活動を展開する。

2-3 実施事業

①ネットワークづくり／ニーズ把握（団体・会議巡回）

担い手不足を含む地域/住民ニーズを再発掘すると共に地域・分野ごとのネットワークを強化する。

▼対象：地元団体（行政、社協、NPO、中間支援組織、企業）・会議、県外団体・会議

▼内容：ニーズ把握／ネットワークづくりのために団体訪問（月 10～15 度、新規 1～）
会議参加を実施

②今求められるものを共有する場づくり（現地会議 in 東北）

地域における課題や対外的に発信すべきことなどを話し合う場を、県域中間支援機能とともに企画・実施する。

▼対象：地域団体+県域中間支援団体+関係支援機関

▼内容：課題共有と、東北から全国へ向けた発信を目指す会議を企画・実施
(年 1 回程度)

③東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCN ツアーin 東北）

「もっと現地に足を運んでほしい」という被災地ニーズに即し、全国から被災地に訪れるための機会を提供する。

▼対象：被災地外の支援者（企業/NPO/NGO 等）、学術関係者、メディア

▼内容：岩手、宮城、福島の現地団体を訪問し生の声を聞くツアーを企画・実施

（各県年1回程度）

④風化防止と全国への情報提供/資源発掘/価値創造（JCN レポート）

県域で足りない資源を全国から発掘し、被災地域に繋げ続けることで、被災地域の直近の課題解決および課題解決能力の向上、ひいては「地域と全国での共創による復興」という新たな連携の価値をつくる。

▼対象：県外の支援者（企業/NPO/NGO 等）、学術関係者、メディア

▼内容：地元団体と連携し、被災地の巡回を行いながら、テーマ設定、事例紹介などを行う。

（年3回、毎号2500部発行、PDF版のWeb公開）

2-4. 事業成果

①ネットワークづくり／ニーズ把握（団体・会議巡回）

- ・復興の状況、支援団体の取り組み状況などを把握することができる
- ・支援活動を実施する上で欠かせない関係者同士の顔の見える関係、信頼関係を築くことができる。
- ・JCN の強みである他地域の資源／情報を地域に還元することができる。

②東北において、今求められるものを共有する場づくり（現地会議 in 東北）

- ・複雑化する課題対応の中で、課題の明確な共通認識を図ることができる。
- ・関係者間で情報共有を図り、風化防止と、東北というくくりでの新たなつながり創出につなげる。

③東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCN ツアーin 東北）

- ・現地を直接見て考えることで、東北への今後の関わり方をより具体的に検討することができる。
- ・日本社会全体が抱える地域課題へ、被災地の状況を学ぶことができる。

④応援者への情報提供/資源発掘/価値創造（JCN レポート）

- ・いまの被災地の状況を、地元団体とともにまとめ、具体的な解決への礎を築く
- ・これまで被災地支援に関わっていた団体の意識啓発をうながし、新たな外部支援のきっかけにつなげる
- ・「地域と全国での共創による復興」という新たな連携の価値をつくる。

2-4. 活動概要の比較

2017年度	2018年度
ネットワークづくり ▶ ニーズ把握（団体・会議巡回） ▶ ネットワーク強化 ▶ 新規団体の発掘	ネットワークづくり ▶ ニーズ把握（団体・会議巡回） ▶ ネットワーク強化 ▶ 新規団体の発掘
県内・県外向け課題解決・リソース共有型会議 ▶ 現地会議 ▶ 県外向け現地会議	今求められるものを共有する場づくり ▶ 現地会議 in 東北
	東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供 ▶ JCN ツアー in 東北
JCNREPORT の発行 ▶ 課題の可視化、資源発掘、価値創造	JCNREPORT の発行 課題の可視化、資源発掘、価値創造

2-6 実施体制

○県内の連携、コーディネート、現地会議の開催、JCN ツアー実施、JCN レポート編集

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：杉村郁雄（事務局、広域避難者支援兼務）

福島県：鈴木亮

○主な連携体制

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：一般社団法人みやぎ連携復興センター、みやぎ広域支援団体連携担当者会議

福島県：一般社団法人ふくしま連携復興センター、双葉郡未来会議、ふたば地域サポートセンターふたすけ

3. 広域避難者支援活動

3-1 背景

①避難者

- ・広域避難者に対する公的支援は、徐々に縮小していく傾向にある。特に避難元の市町村単位で支援内容にも違いが生じている状況にある。
- ・様々な課題が複雑に絡み合う避難者からの相談事案が増えている傾向にあり、長期的な避難者との関わりや避難先で社会資源とつながる必要性を訴える支援団体もいる。

②支援組織

- ・当事者団体では、長期的な避難生活による生活苦、財源不足、会員の現象等によって、どこまで活動を継続する必要があるのか、悩みながら活動を継続している。
- ・財源不足や人的リソースの不足、委託事業等の影響によって、避難者の状況に応じて柔軟な対応が実施できないケースも見られる。
- ・地域によって行政や社協などの地域の社会資源の関わりに濃淡がある。

3-2. 目的

①広域避難全般

今一度、広域避難者支援に関する支援団体を中心に、避難先の自治体や社協をはじめとした専門機関、ボランティア団体、地域コミュニティ等により、地域ごとの避難者支援の体制構築や強化を進めていく。

②2018年に向けての活動計画の考え方

地域の状況を踏まえて、各地の核となる支援団体と連携して、これからの中長期的視点での広域避難者支援を考える場づくりを各地で展開する。

3-3. 実施事業

①自主事業

▼目的

全国規模のネットワークを活かした情報交換の場を設ける

▼概要

全国域のネットワークを活かし、各地の避難者支援に取組む団体、行政、専門機関などを集め、現状や課題などを共有し、これからの活動のあり方を展望する場を設ける（年1回程度）。

②福島県「県外避難者事業運営支援業務」

▼目的

避難者の環境の変化に応じて、地域ごとに避難者支援の体制構築、強化を推進する

i) 状況把握と連携体制の構築

- ・地域の状況把握を行い、地域ごとの場づくりの必要性を検討する。
- ・県外避難者支援の体制強化、生活再建支援拠点等相談窓口における相談サポート、県外避難者支援に関わる担い手の創出等を行うコーディネーターを配置する。

ii) 研修会等の開催

- ・復興支援員、生活再建支援拠点等の希望する職員を対象とした、各業務に関する基礎的な知識を習得するための研修会を開催。また、コーディネーターを対象とした円滑なコーディネート業務の遂行に必要な研修等を開催。

iii) 関係機関の連携強化のための会議等の開催

- ・全国の必要な地域において、支援団体、専門機関、行政機関等を対象に、県外避難者の状況の共有、関係機関との連携体制の在り方等を検討、協議するための会議等を開催

(会議のイメージ)

ア) 地域体制強化の検討会議の実施

- ・受入れ自治体、専門機関、民間支援団体等が、現状の共有や避難者の対応充実などを話し合うための会議を定期開催。会議体がある場合は、その企画運営部分をサポートする。会議体がない場合は、準備会合や調整などを行う

イ) 地域体制強化のための社会資源の状況把握やレクチャー

- ・避難者のニーズにあわせた既存の社会資源（ボランティア活動、福祉サービス、公的サービス等）や制度等の活用事例をまとめ、状況にあわせて、避難者の置かれている状況、対応する際に留意すべき点などを説明する機会を設ける

ウ) ケース検討会議の実施

- ・民間支援団体、専門機関、自治体等が、避難者からの相談内容などを共有し、具体的な対応を検討する会議を実施。場合によって、避難者支援の実績がある団体等によるサポートなども想定

iv) 地域コミュニティ整備のための基礎調査

※日本社会事業大学と連携

- ・福島県外の避難先において、県外避難者の課題等、社会資源と県外避難者とのつながりの実情、当該つながりの確保に係る実態・課題等を調査
- ・福島県内において、避難地域のコミュニティの実情（支援を要する帰還者を受け入れる体制の実情含む）、避難地域の市町村における県外避難者及び帰還者支援方針並びに支援策等を調査

③タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

▼目的

助成事業終了後の展開、活動継続を見据えたサポートを行う

▼概要

2018年度で助成事業は終了するため、2019年度以降活動継続がこれまでに増して、困難になることが予想される。そのため、研修や個別の情報交換を通じて、参考となる事例や情報提供を積極的に行い、助成終了後の展開や活動継続の方策を検討することをサポートする。

3-4 活動概要の比較

2017年度		2018年度
自主事業（継続） ➢ 全国ミーティング	⇒	自主事業（継続） ➢ 全国ミーティング
福島県事業（拡充） ➢ 研修の実施 ➢ 各地域の体制構築・強化のサポート	⇒	福島県事業（拡充） ➢ コーディネーターの連携した体制強化の場づくり ➢ 研修の実施 ➢ 地域コミュニティ整備に関する調査
タケダ（継続） ➢ 情報提供 ➢ 助成団体の基盤強化 ➢ 調査結果の公表等	⇒	タケダ（継続） ➢ 情報提供 ➢ 助成団体の基盤強化 ➢ 今後の展望サポート

3-5. 事業成果

①自主事業

全国の関係者が集まる機会を設け、広域避難者支援の共通認識、目指す方向性などを関係者とともに考え、展開していく機運をつくる

②福島県「県外避難者支援運営業務」

各地で、地域の実情にあわせた避難者支援のための体制強化を行い、各地の支援団体が様々な地域資源とつながっている。

③タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

- ・各地の当事者団体の活動継続を支えるために、団体の運営・組織基盤の強化をサポートする
- ・調査結果を、各地の取組、特に体制強化のために役立てる。
- ・助成団体が、助成終了後の展開や活動継続に関する方向性を見出している。

3-6. 体制

- ・津賀高幸（交流・検証活動、事務局も兼務）
- ・杉村郁雄（交流・検証活動、事務局も兼務）
- ・橋本慎吾
- ・金子和巨（サポート）
- ・日本社会事業大学（地域コミュニティ整備に関する調査）

4. 交流・検証活動

4-1. 背景

○被災者、被災地の課題解決のために全国的なネットワークを活かす必要性

- ・災害発生からの経過により、被災地での支援活動は縮小し、復興支援だけではなく地域の課題解決のための日常的な取り組みも見られるようになった
- ・いまなお、復興、被災地の課題解決のためには、様々な各地のリソース、ノウハウなどが必要である。
- ・被災地への関心が薄れるようになっており、いまなお震災支援が継続していること、様々な関わりが必要であることを伝える必要がある。

○大規模災害における全国域の中間支援・ネットワーク機能の必要性

- ・大規模災害や各地で同時多発する風水害では。各地域（都道府県、市区町村）のリソースだけでは十分ではない。被災地外からの広域的な支援が必ず必要である。
- ・「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下、JVOAD）」は熊本地震、九州北部豪雨等に対応するほか、各地のネットワーク形成等の動きを広げてきている。
- ・東日本大震災の避難者は、被災3県含め全国すべての地域に避難している。同様に大規模災害では、災害前に住んでいた地域から避難する（都道府県をまたぐ）動きが出てくることが考えられ、広域的な対応が求められる。

4-2. 目的

(1) 全国と被災地をつなぐ場づくりと情報発信

地域住民が抱える健康、経済、子どもなどの「セーフティネット」に対する課題や、地域コミュニティや地域経済の活性化に対する「地域住民の社会への多様な参画の場づくり」という課題等を可視化し、移りゆく被災地の「今」を学ぶ場を設け、全国と被災地をつなげる。

(2) 次の災害対応につなげるための JCN 検証

東日本大震災における JCN の検証と、その結果を踏まえ、今後の大規模災害時における全国域の中間支援・ネットワーク機能の有効性、具体的な機能検討を明らかにする。

4-3. 実施事業

(1) JCN 復興サロン

東日本大震災は現在進行形であることを発信しつづけるため、定期的に東日本大震災のことを「知る」「語る」ため、参加者と被災地が「つながる」ために「JCN サロン」として、ゆるやかな場を創出する。誰でも気軽に、東日本大震災を考え、関われる場や、東日本大震災の復興を支援したいという志を持った仲間づくりの場を設け、全国と被災地をつなげる。

原則的には東京で実施する。年間2~3回を予定。

(2) 次の災害対応につなげるための JCN 検証

この事業は、赤い羽根福祉基金の助成を受けて実施。

2016、2017年度に行った検証事業の内容をとりまとめた報告書を仕上げ、関係機関、参加団体等へ発送する。また、報告書に掲載したデータは、災害ボランティア・復興等を専門とする研究者に情報提供し、今後の研究、論文執筆のために活用いただく。

4-4. 事業成果

(1) JCN 復興サロン

- ・JCN の全国ネットワーク、全国にネットワークをもつ JCN 世話団体、駐在担当の地域活動を活かすこと で、改めて、東日本大震災に関わる団体等を発掘されている。

(2) 次の災害対応につなげるための JCN 検証

- ・JCN の果たした役割、被災地の状況の変化や参加団体の特性、大規模災害時における中間支援機能などをまとめた冊子は、災害救援・ボランティア活動のために役立つ情報になると思われる。

4-5 活動概要の比較

2017年度		2018年度
被災地の状況を発信する取り組み	→	被災地の状況を発信する取り組み
「東日本大震災、市民セクター震災活動5年の 白書（仮）」の作成	→	「検証報告書」の仕上げと発送

4-6 体制

- ・杉村郁雄（広域避難者支援担当、事務局も兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援担当、事務局も兼務）
- ・橋本慎吾（広域避難者支援担当も兼務）

※被災地支援担当、広域避難者支援担当も活動をサポート

5. 事務局運営

5-1 背景

設立から2年目に始まった現在の体制からこれまでの間、「後方支援活動」として事務局の総務担当と涉外、風化防止などをまとめて担ってきた。今後も継続した事務局運営が必要である。

5-2 目的

- ①事務局機能の効率化をはかりつつ、これまでの機能を継続する
- ②事業の後方支援（被災地支援・広域避難者支援のバックアップ）を行い、総合的な情報発信を行う。

5-3 実施事業

- ①参加団体の入退会を手続きする（通年）
- ②ウェブページを更新する（通年）
- ③マーリングリストを維持する
- ④総会を開催する（年1回）
- ⑤世話団体会を開催する（年5回）
- ⑥会計

5-4 事業成果

- ・事務局機能を維持することで、ネットワークが維持できている
- ・JCN会員団体に被災地や広域避難者支援の状況を伝えることできている

5-5 体制

- ・杉村郁雄（広域避難者支援担当、検証・交流事業も兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援担当、検証・交流事業も兼務）
- ・佐伯まり（事務局総務・経理）

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2018年度 収支予算 案

[期間：2018年4月1日～2019年3月31日]

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2018年度 予算計画試案 (期間 : 2018年4月1日～2019年3月31日)

【収入】	65,168,000
1. 寄付収入	300,000
2. 助成金収入	17,198,000
3. 事業収入	47,670,000
4. その他収入	-
【支出】	65,543,200
(1) 人件費	12,570,000
(2) 事務所費	960,000
(3) 通信運搬費	350,000
(4) 旅費交通費	10,178,000
(5) 消耗品費	180,000
(6) 会議費	2,114,000
(7) 外注費	35,700,000
(8) 謝金	2,246,400
(9) 支払手数料	434,800
(10) 租税公課・雑費	710,000
予備費	100,000
【収支】	
【経常収入 (a)】	65,168,000
【経常支出 (b)】	65,543,200
経常収支差額 (a-b)	-375,200
前期繰越金	7,636,770
収支差額	-375,200
次期繰越金	7,261,570

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2018年度 予算計画明細試案 （期間：2018年4月1日～2019年3月31日）

	2017年度実績	2018年度予算計画試案	
		実績	予算
【収入】	29,973,545	65,168,000	217%
1. 寄付収入	1,586,014	300,000	19%
企業	115,889	-	0%
NPO等団体	-	-	-
一般個人	1,470,125	300,000	20%
その他	-	-	-
2. 助成金収入	6,251,224	17,198,000	275%
赤い羽根福祉基金	2,337,224	1,000,000	43%
復興庁CDN事業	3,914,000	16,198,000	414%
その他	-	-	-
3. 事業収入	22,136,155	47,670,000	215%
福島県（受託）	19,204,895	47,520,000	247%
タケダ赤い羽根（受託）	2,000,000	-	0%
ろうきん（受託）	570,240	-	0%
その他	361,020	150,000	42%
4. その他収入	152	-	0%
【支出】	36,722,949	65,543,200	178%
I 管理費	2,440,256	3,560,000	146%
II 事業費	34,282,693	61,983,200	181%
1-1. 被災地支援活動（自主）	9,741,080	2,250,000	23%
1-2. 被災地支援活動（復興庁CDN）	3,877,070	14,407,200	372%
2-1. 広域避難者支援活動（自主）	0	780,000	-
2-2. 広域避難者支援事業（福島県）	16,250,081	42,836,000	264%
2-3. 広域避難者支援活動（タケダ赤い羽根）	1,992,433	300,000	15%
3.交流・検証活動	1,546,290	1,310,000	85%
予備費	-	100,000	-
【収支】			
【収入(a)】	29,973,545	65,168,000	217%
【支出 (b)】	36,722,949	65,543,200	178%
収支差額 (a-b)	-6,749,404	-375,200	6%
前期繰越金	-	7,636,770	-
収支差額	-	-375,200	-
次期繰越金	-	7,261,570	-

2018年度 JCN年次総会
審議資料3

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2018年度 代表世話人・世話団体・監事 改選案

[期間：2018年4月1日～2019年3月31日]

2018 年度 役員の改選について

当ネットワーク規約では、代表の任期は1年で3名程度、再任を妨げないとしています。世話団体の任期は1年で10団体程度、再任を妨げないとしています。同様に監事の任期は1年で2名程度、再任を妨げないとしています。

以上の確認事項に基づき、代表世話人、世話団体、監事を次のように推薦します。

■再任代表世話人候補（※五十音順）

栗田 暁之	認定特定非営利活動法人 レスキュー・ストックヤード
山崎 美貴子	東京災害ボランティアネットワーク

■再任世話団体候補（※五十音順）

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
社会福祉法人 中央共同募金会
東京災害ボランティアネットワーク
認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
公益財団法人 日本財団
日本生活協同組合連合会
公益社団法人 日本青年会議所
日本赤十字社
公益財団法人 日本YMCA同盟
「広がれボランティアの輪」連絡会議
一般社団法人 ユニバーサル志縁センター
認定特定非営利活動法人 レスキュー・ストックヤード

■再任監事候補

齊藤 誠	齊藤弁護士事務所
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所